

滞日外国人支援に携わる人材の養成に関する調査研究

公益社団法人 日本社会福祉士会

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-13 カタオカビル 2F

助成事業の概要

実施目的は、自治体や職能団体等で実施されている多文化ソーシャルワーク実践者の養成研修に関する実態調査及び分析を通じて、多文化ソーシャルワークに携わる人材養成のあり方を提言することである。

実施時期は、2014年4月より2015年3月の単年度で調査を行い、具体的なスケジュールとしては、4月～6月にアンケート調査用紙を作成し、調査先を確定、7月～9月にアンケート調査用紙の送付、回収、9月～11月に調査の集計・分析、12月～2月に提言の検討・調査報告書の作成、3月に調査報告書の送付を行った。

実施内容は、多文化ソーシャルワークに関する研修事業あるいは委託している自治体、民間団体、NPO、NGO、職能団体等413ヶ所に対し、郵送でアンケート調査を行う。アンケート内容は、本会役員会に諮り、個人情報に関わる情報の保護の遵守等を記載し、滞日外国人の支援に関する研修の開催、時間数、プログラム内容、参加者の条件、講師選択の基準、研修の効果及び課題について回答を得た。

事業の成果

本委員会が2005年度に実施した「多文化ソーシャルワークに関する調査研究」において、支援者養成の場が不足しており、その一因として研修の実施主体が少なく、各機関や地域に応じた研修運用の参考となる情報や資源が得られていないこ

とが判明した。

本委員会では、これまで「滞日外国人ソーシャルワーク研修」の開催、「外国籍住民へのソーシャルワーク実践を巡る実態と課題について」をテーマとした学会発表や「滞日外国人支援の実践事例から学ぶ多文化ソーシャルワーク」の書籍出版を行い、これらの活動をとおして、滞日外国人支援に携わる人材養成のあり方の検討及び研修に関する重要性を認識した。

本調査では、改めて自治体の努力や模索を具体的に把握することができた。具体的な取組については、今まで把握していたものもあったが、さらに様々な形態や対象者・テーマについて実施されていること、そして実施機関の工夫や悩みについても多く学ぶことができた。

調査で行った多文化ソーシャルワークに関する研修の情報の集約及び分析を通じ、多文化ソーシャルワークに携わる人材養成のあり方について提言を行うことで、今後同様の研修の実施を検討している自治体や関連機関にとっては企画運営上の参考になるものと考えられる。

また、すでに研修を実施している自治体や関連機関においては、研修の評価や改善における情報を提供するものになると思われる。さらに、研修の実施状況と地域との関連も含めた分析結果は、滞日外国人の比率が多い自治体、あるいは少ない自治体における研修のあり方を検討する際に参考になると考えられる。

本事業は、多文化ソーシャルワーク研修の実態把握のみならず、こうした研修の質の評価のあり方についての示唆を与えるものであり、研修の質

の向上に貢献する知見を提供することにより、滞日外国人の支援に携わる専門職、非専門職の質の向上のみならず、社会福祉専門職や滞日外国人支援に携わる機関における研修の向上に貢献し、最終的には地域に暮らす滞日外国人の福祉の向上につながるものであると考える。

今後、さらなる滞日外国人支援に携わる人材養成にむけ、都道府県社会福祉士会が主催者となり各地域の実情をふまえた研修を企画運営できるよう、本調査結果をもとに、都道府県社会福祉士会への支援を行うことを検討し、多文化背景をもつ人々への支援を担える専門職の育成に貢献していく所存である。

■ 成果の広報・公表

本調査については、本委員会の委員 8 名で調査分析を行い、調査報告書にまとめた。作成した調査報告書については、都道府県国際課、都道府県社会福祉士会、福祉関係の職能団体、アンケート調査に協力をいただいた関係機関等に加え、法務省入国管理局、文部科学省文化庁長官官房国際課、総務省自治行政局地域政策課、厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室等の関係省庁、合計 262 ヶ所に対し、送付した。

また、本会ホームページにおいて、助成団体、助成額を明示したうえで、ダウンロード可能な状態で、調査報告書を公表する。

2015 年 7 月に開催される第 23 回社会福祉士学会分科会において、国際・滞日外国人支援委員会企画として、本調査の報告会を開催し、日本国内における多文化ソーシャルワークの人材養成の現状と課題について社会福祉士会会員が考える機会を提供する。

本会発行の研究誌「社会福祉士」第 23 号に本会の発行物（書籍・報告書等）概要に掲載する。

■ 今後の展開

本会で開催する滞日外国人ソーシャルワーク研修については、受講対象を滞日外国人支援に関わっている方もしくは関心のある方としており、現任者の実践力向上及び非専門職の人材養成に尽力している。